

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）」は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄（銘柄入替時の予定銘柄を含みます。）および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第15期末(2021年10月5日)

基準価額	12,120円
純資産総額	2,533百万円
第15期	
騰落率	△ 1.7%
分配金(税引前)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ （愛称 匠の逸品）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年4月6日～2021年10月5日

交付運用報告書

第15期(決算日2021年10月5日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

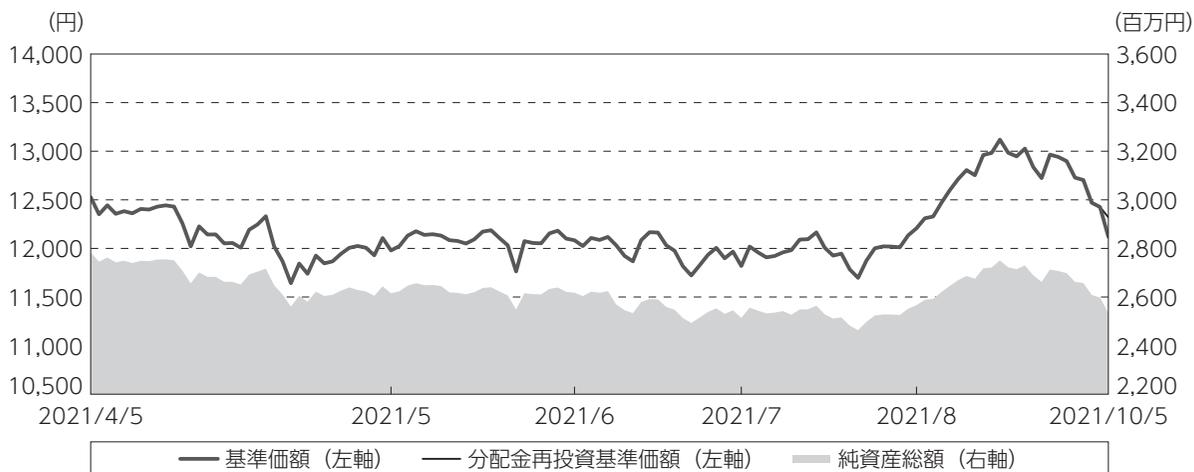
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月6日～2021年10月5日)



期 首：12,527円

期 末：12,120円 (既払分配金(税引前)：200円)

騰落率：△ 1.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年4月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、パルプ・紙、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、セコム上信越、リクルートホールディングス、北越コーポレーションなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、小売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、楽天グループ、デンカなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年4月6日～2021年10月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	103 (50) (50) (3)	0.849 (0.414) (0.414) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.135 (0.135)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	120	0.990	
期中の平均基準価額は、12,133円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

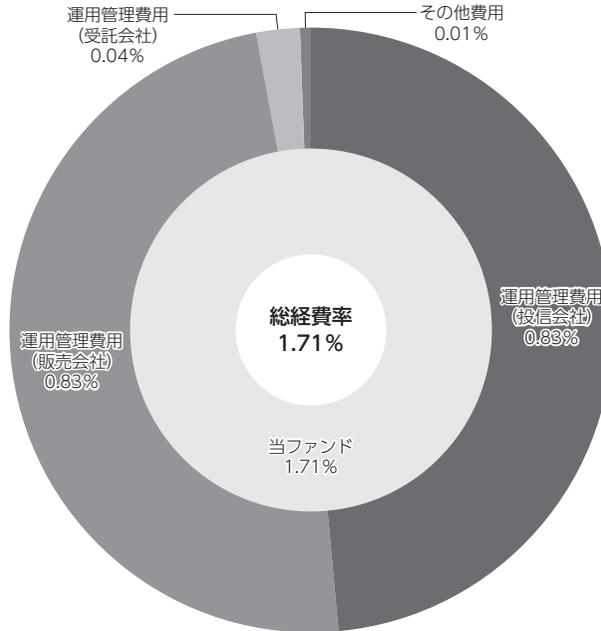
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月5日～2021年10月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年10月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年10月5日 期初	2017年10月5日 決算日	2018年10月5日 決算日	2019年10月7日 決算日	2020年10月5日 決算日	2021年10月5日 決算日
基準価額 (円)	9,884	11,475	11,622	9,732	10,668	12,120
期間分配金合計(税引前) (円)	—	400	400	100	200	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.3	4.8	△ 15.4	11.7	17.3
JPX日経インデックス400騰落率 (%)	—	23.2	6.9	△ 11.4	4.7	19.1
純資産総額 (百万円)	3,214	4,657	3,583	2,587	2,578	2,533

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年4月6日～2021年10月5日)

国内株式市場は、期を通じては小幅に下落する展開となりました。先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の正常化による景気や企業業績への回復期待が高まる局面があった一方、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染者数の増加懸念が上値を抑える展開となりました。2021年9月上旬に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことが契機となり国内株式市場は上昇する局面もありましたが、期末にかけては、中国の大手不動産企業の資金繰りが懸念されたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、近い将来の金融政策変更が議論されたことから軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月6日～2021年10月5日)

当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に注目した銘柄選別を継続しました。

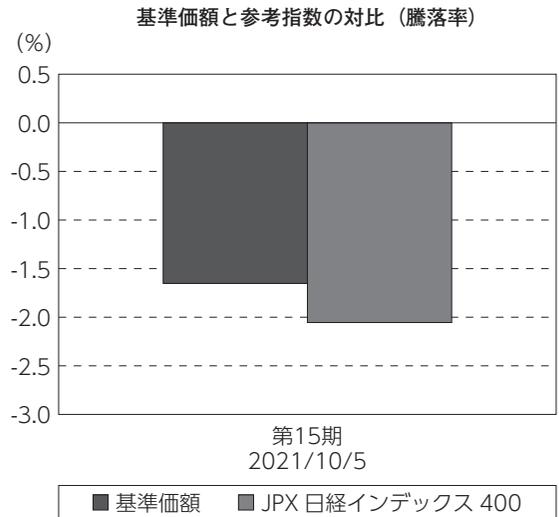
新潟県本社銘柄および新潟県関連銘柄では、出店拡大で高い成長が期待できるものの株価指標面は低位にあり再評価余地は大きいと判断したスプリックスの組入比率を引き上げた一方、株価上昇により株価指標面での過熱感が強いと判断したスノーピークの組入比率を引き下げました。

J P X日経インデックス400構成銘柄では、政府が進める官公庁のデジタル化投資拡大が業績の追い風と判断したエヌ・ティ・ティ・データや、原料炭などの資源高で業績伸長が期待できると考えた三菱商事などを新規に組み入れました。一方で、半導体投資のピークアウトが懸念された東京エレクトロンや、中国事業の先行き不透明感からファーストリテイリングなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月6日～2021年10月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2021年4月6日～2021年10月5日)

当ファンドは毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第15期
	2021年4月6日～ 2021年10月5日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.623%
当期の収益	23
当期の収益以外	176
翌期繰越分配対象額	3,588

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、強弱材料が交錯し方向感に乏しい動きを想定しています。国内では新政権の政策への期待が株価の追い風になると期待されます。一方、足元の経済は、コロナ禍によって押し下げられた水準から急速に回復する時期が終わりつつあるように見られるなかで、世界的なサプライチェーンの混乱や、資源高等が生じており、これらの影響が今後の企業業績の重しになることが懸念されます。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当ファンドの運用におきましては、中長期的な観点から企業の競争力や成長性を精査し、今後の業績伸長が株価に織り込まれていない上昇ポテンシャルが高い優良成長企業に着目して、新規組入れや買い増しを進めていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

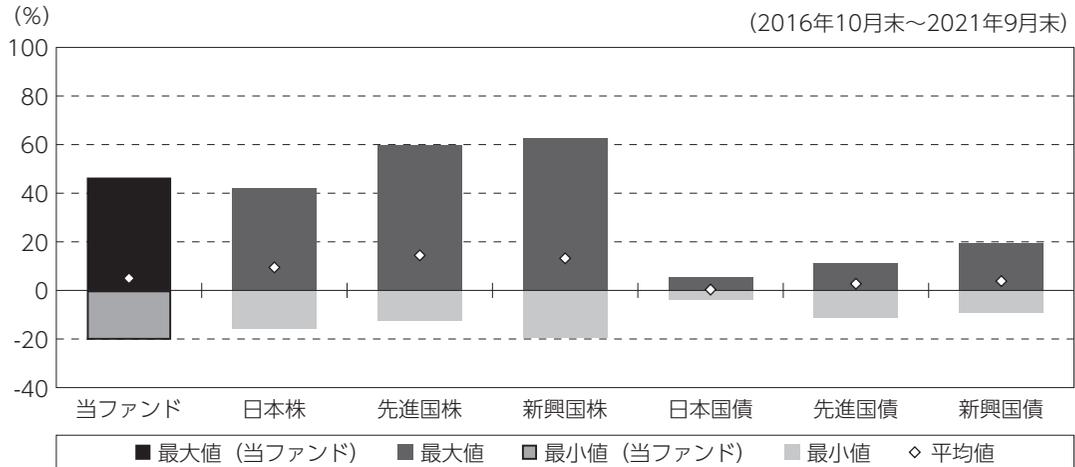
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄（銘柄入替時の予定銘柄を含みます。）および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目します。 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30%程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30%から大幅にカイ離する場合があります。
分配方針	毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 20.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	5.0	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年10月5日現在)

○組入上位10銘柄

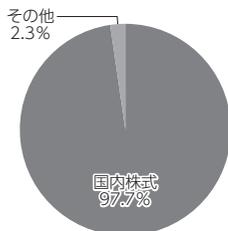
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.8
2	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	2.7
3	積水ハウス	建設業	円	日本	2.6
4	島津製作所	精密機器	円	日本	2.6
5	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	円	日本	2.5
6	北越コーポレーション	パルプ・紙	円	日本	2.3
7	三菱商事	卸売業	円	日本	2.3
8	信越化学工業	化学	円	日本	2.3
9	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.2
10	キーエンス	電気機器	円	日本	2.2
	組入銘柄数		79銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

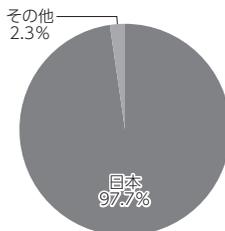
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

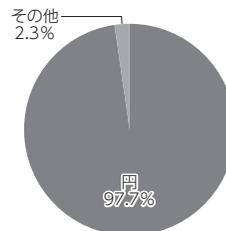
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第15期末
	2021年10月5日
純資産総額	2,533,893,343円
受益権総口数	2,090,692,835口
1万口当たり基準価額	12,120円

(注) 期中における追加設定元本額は572,817円、同解約元本額は132,553,381円です。

＜当ファンドの参考指数の著作権等について＞

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA - BPI 国債
NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。